

# 『産業生理学』における J. A. ホブソンの経済思想

大 水 善 寛

## は じ め に

J. M. ケインズ (J. M. Keynes) は『一般理論 (The General Theory of Employment, Interest and Money)』の第1章の注釈で、いわゆるセー法則 (販路説) を経済理論の基礎においた古典派経済学者<sup>1)</sup>を次のように定義している。

「古典派経済学者」とは、……私はおそらく語法違反ではあるが、(たとえば) [リカード, ジェームズ・ミルは当然として]\* J. S. ミル, A. マーシャル, エッジワースおよびピグー教授をも含めたりカードの追随者たち, すなわち, リカード経済学の理論を採用し完成した人たちも「古典学派」のなかに包摂することを習慣としている。」<sup>2)</sup>

また一方, 第23章において, ケインズの述べている「古典派経済学者」と反対の立場に立つ経済学者として, マンデヴィル, T. R. マルサス, ゲゼル, J. A. ホブソン, ダグラス少佐等の名称をあげ, 彼らは明快かつ首尾一貫しかも平易な論理によって, 事実に不適切な仮説を基礎とする誤った主張 [セー法則, あるいは販路説の擁護]\*を行うより, むしろ各自の直観にしたがって, 不明瞭で, 不完全ながら, 真理の探究を行ったと言及している。彼らは過少消費論者<sup>3)</sup>と呼ばれている。

A. スミスの『諸国民の富』の出版以来, 古典派経済学者においては, 19世紀前半, T. R. マルサスがリカードの長期理論に対して, 短期理論の現象として過少消費説を説いているが, わずかに少数の経済学者を除いては, この理論は

考慮されることはなかった。

1889年、J. A. ホブソン (J. A. Hobson) と M. マムマリー (M. Mummery) との共著『産業生理学 (The Physiology of Industry)』が発表された。ホブソンは、この著書において、マムマリーとともに「貯蓄の増加は、常に社会を豊かにする」、「生産されたものはすべて購入される」という、いわゆる正統派（リカード派）経済理論の批判を行いつつ、一方において、過剰貯蓄を起因とする過少消費説を説いている。

ホブソンの説いた過少消費説についての経済学説史上の位置づけは、現在のところまだ不明確であるが、ケインズは前述の『一般理論』第23章において、ホブソンの過少消費説に大きな評価を与えたことは周知の通りである。

ケインズによれば、ホブソンの過少消費説が以降の経済理論に与えた影響は、需要が、古典派経済学者達が説くように、消費の一元的な集合体ではなく、むしろ消費と貯蓄という行動の動機の異なった経済行為の集合体と主張した点に見い出される。

しかしケインズが『一般理論』で説いている範囲内で、ホブソンの過少消費説を位置づけることは出来ない。なぜならば、ホブソンとケインズは異なった時代背景、立場、方法論を取り入れつつ過少消費説、失業、分配論等の経済理論を展開しているため、たとえ過少消費説とケインズの有効需要論の類似性があったとしても、ホブソンの過少消費説の独自性を少しも揺がすものではない。

したがって、この論文においては、これらの条件を踏まえた上で、ホブソンの過少消費説に研究の対象を限定し、過少消費説の発生過程、理論的構成、さらにホブソンとケインズ（過少消費説と有効需要論）の理論的ならびに政策的類似性、相違性に言及しつつ、ホブソンが意図した過少消費説の内容を鮮明に示す。

#### 注

- 1) 一般的に古典派経済学者と呼ばれている経済学者たちは、創始者の A. スミスをはじめとして、リカードを中心として J. ミル等のリカード経済学において頂点に達した経済理論の構築者たちのことである。
- 2) J. M. Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money

(The Collected Writings of John Maynard Keynes, vol. VII, 1973), p.3.  
塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 3-4 ページ。

- 3) G. ハーバラーは、最も論理的な形の過少消費説は、ホブソン、フォスターやキャッチングスにみられるように「過少消費説」を「過剰貯蓄」の意味に用いて、不況の原因を所得の大きな部分が貯蓄に向けられるため、消費財の購入に所得のわずかな割合しか向けられていないという点にあると述べている。(G. Haberler, Prosperity and Depression, 1958) この意味あいからホブソンの過少消費説は過剰貯蓄説とも呼ばれているが、この論文においては、ホブソンの研究対象が消費にあったという点から、過剰貯蓄説という用語を用いず、過少消費説という用語を一貫して用いる。

[ ]\* 著者の注釈

# 1

ホブソンの過少消費説の理論的構成に踏み込む前提として、ホブソンの経済思想の流れを、彼の著書『異端の経済学者ホブソンの告白 (Confessions of An Economic Heretic, 1938)』の序文に即してふれてみる。

ホブソンは、思想の一般体系 (General system of thought) という人間の社会的行動の全体の分析・説明を可能にするシステムを中心に据えて、経済学、政治思想、国際関連等の多分野にわたる幾多の業績を全体的に相互関連させた1つの思想体系の形成が目的であった。したがって、その思想は、限界革命以降の経済学が他の社会科学から全く分離した1つの実証科学であるとの思想とは真向から対立せざるをえなかった。これが、ホブソンが経済学界から全く“異端視”される原因となっている。

一方、ホブソンの経済著作活動のバックボーンとなった思想としては、19世紀後半から20世紀初頭にかけてのイギリス社会学の影響がある。ホブソンは、一般的アプローチ (General approach) という人間の進化過程を社会にも広く適用し、「ヒューマニズム」(humanism) と「オーガニズム」(organicism) という2つの支柱からなる社会という概念を構築した。

まず「ヒューマニズム」は、ラスキンの思想から多大な影響を受けた人道主義である。ラスキンは、経済学は経済活動の本質について誤ったしかも部分的なものを示しているにすぎず、「富は生活である」との主張を掲げた。この考

え方は、当時の経済学の想定、すなわち功利主義的な観点から、人間は経済学のなかでは“経済人”として計画上可能な効用、利潤あるいは富の極大化を図る、とは全く異なる経済学の方法論を主張していることとなる。ホブソンは、ラスキンのこうした思想の影響より、科学は社会生活の量的側面のみを取り扱うのではなく質的側面の推移・変化も重要視しなければならないという結論に到る。この結果、ホブソンは当時の経済学の権威を否認することとなる。

したがって、ホブソンの「ヒューマニズム」は、社会一般の福祉の指導原理をうちたててにあたっては、経済・政治・倫理等の諸々の分野から発生する諸力を十分に考慮しなければならないし、また経済社会で不利な立場におかれたり、自由を奪われている市民等の“弱者”層の運命あるいは生活を改善するための政治体制の企画は、経済学において十分に考慮されなければならないという考え方である。

そしてホブソンの「オーガニズム」は、社会的効用に対して、社会的行動の基準として以下の3つの条件を与えている。

1. 人間は生物学的有機体であるため、どのような福祉概念もまず生物学的有機体としての人間の生理的ならびに身体的欲求の充足を考慮する。
2. 人間の行動の研究、すなわち社会科学の研究に際しては、全体性の認識が必要となるため、人間の行動は、自己を含めて他のすべての人間の生活に様々で多大な影響を与えるということを考慮する。
3. 社会（あるいはコミュニティ）を集団生活と共同意識をもった全体として考え、これを価値の生産者あるは創造者とみなす。

ホブソンは、このコミュニティの概念から個人と社会、さらに発達して福祉国家を考察する。

反対に、ホブソンにとってあらゆる社会悪の根源は、このコミュニティの概念にてらしてみれば、経済的機会の真の平等に対立するものとなる。すなわち不公正、不平等な分配がこの原因となる。

こうした不公正、不平等な配分の問題を取り上げた著作としては、この論文の主題である“The Physiology” (1889) をはじめとして“The Problem of

Unemployed” (1896) “The Industrial System” (1909) 等がある。

これらの著書より、ホブソンは資本主義体制において繰返して発生する恐慌は、過剰投資、過剰生産、過少消費を原因とし、生産と消費過程の均衡の維持に必要な貯蓄と消費の割合が崩れているを示す現象とみなしている。

過少消費は消費能力の不平等な分配の結果生じる現象であり、必要以上のものを所有する富める人は、その飽和点を越えて消費することはできないし、またその逆も同様である。したがって、どのような源泉から発生したものであれ、余剰所得はコミュニティ、すなわち価値の生産者、創造者に帰属し、社会的効用の増加を目的として使用されなければならない。もし使用されなければ、低い所得は、生産物の需要の減少をひきおこし、その結果、生産物は供給過剰となり、資本、労働の遊休をひきおこす。

不平等な分配を適正化させるのは政府の役割である。政府の介入により所得の再配分が行われ、市場での不公正、不平等を是正することができる。

社会的正義の観点から、貧困の問題は、国民全体の生産、消費およびすべての生活にかかわっているため、政府による貧者の経済的水準の向上とともに意識水準の改善により、そして失業者を吸収して完全雇用を達成するとともに資源の適正かつ公正な有効利用を行うことにより、産業が円滑に機能すると考えている。すなわち、この政策的方途は、ホブソンの社会正義より導出できる。

## 2

ホブソン (1858—1940) の最初の著作『産業生理学 (The Physiology of Industry)』(M. マムマリーとの共著ではあるが) は1889年に出版された。

19世紀後期のイギリスにおいては、1871年に W. S. ジェヴォンズが『経済学の理論 (The Theory of Political Economy)』、また1879年に A. マーシャルが『国内価値の純粋理論 (The Pure Theory of Domestic Values)』さらに1881年にはエッジワースの『数理心理学 (Mathematical Psychics)』等の出版があいついでおり、T. クーンの「パラダイム論」<sup>1)</sup> のパラダイムの浸透の過程、す

なわち、パラダイムの内容を含んだ教科書の著書の多数の発行をみるまでもなく、限界革命の基本的原理、すなわち限界原理が経済学者の間に広く浸透していた。

限界革命は、周知の通り、一方において、生産物の価値は生産物への限界的な追加の価値によって決定されると主張して、J. S. ミル等の古典派経済学者の生産物の価値は生産に費やされた生産費によって決定するとの主張を批判しており、また他方においては、限界原理を中心として消費、分配論等の新しい経済理論の構築を目指していた。

これを需要・供給という観点からみると、古典派経済学者たちは経済を供給（換言すれば生産面）から把握しようとしたのに対し、限界主義者たちは経済を需要（換言すれば消費面）から把握しようとした。

こうした経済現象のとらえ方は、経済学における“革命”と呼ばれる程の大きなエポックではあるが、前述のように、ケインズが消費と貯蓄の相違と述べている点も同時にそなえていた<sup>2)</sup>。

しかし、A. スミス、D. リカード、J. B. セー、J. ミル、J. S. ミルによって説かれ、継承された古典派経済学の重要な命題、一般的供給過剰の可能性を否定するセー法則（あるいは販路説）に対しては、ジェヴォンズ、マーシャルをはじめとする限界主義者は是認の姿勢をとっている。

まずジェヴォンズは『理論』の第5章の労働理論において、部分的供給過剰の可能性は認めているが、一般的供給過剰という現象は起こりえないとして次のように述べている。

「初期の経済学者は、供給過剰を気惧した。供給過剰は生産力が消費者の需要を凌駕することから生じ、その結果産業は停止し、雇用は減少し、富者以外のすべての人々は商品過多により飢えるというものである。この学説はあきらかに不合理で自己撞着である。適当な商品の獲得は商工業の全目的であるから、獲得された供給が多ければ多いほど、産業はますます完全にその目的をはたす。普遍的な供給過剰をひき起こすことは、労働者の生産物を極大にするとの経済学者の目的を完全に達成できる。しかし供給は適当でなければならない。すな

わち供給は人口の需要と比例しなければならない。過剰生産はすべての産業において同時には起こりはしないが、部分的に起こる可能性はある。」<sup>3)</sup>

またマーシャルも『国内価値の純粋理論』の第2章において、具体的には一般的供給過剰について立ち入った議論を行ってはいないが、販路説を経済公理として認めているという立場にあることを次のように述べている。

「ある人の所得のすべては、サービスの購入に向けられる。実際に、人は自分の所得のある部分を消費し他を貯蓄すると一般的に言われている。しかし人は自分が費やすといわれる部分で購入するのと同じ程度に、自分の所得中節約する部分で労働と商品を購入するということは周知の経済公理である。」<sup>4)</sup>

こうした状況のなかでホブソンは『生理学』で一般的供給過剰の可能性を肯定している。

ホブソンはミルの「貯蓄は、個人と同様に社会を富裕にし、支出はそれを貧困にする」という理論、換言すれば貨幣に対する愛着は経済的善の根幹であるとの考えを否定する。すなわち貯蓄習慣の過度の作用により、社会は富裕とはならず逆に貧困になり、労働者の雇用が減少し、労働者の賃金が引き下げられ、この結果社会全体としては、不況と沈滞とが拡大してゆくと言き、貨幣に対する愛着はあらゆる経済的悪の根幹であるとミルのそれとは全く反対の理論を提出する。

この理論と一般的供給過剰との関連について次のように述べている。

「生産の目的は、消費者に『有用な物や便利な物』を提供することにあるし、またその過程は、最初の原料の処理からそれらが最終的に一つの有用な物あるいは便利な物として消費される瞬間までの連続的なものである。資本の唯一の用途はこれらの有用な物や便利な物の生産を助けることにあるから、その使用される総量は、必然的に、日々、毎週消費される有用な物および便利な物の総量とともに変化するであろう。ところで、貯蓄は、一方では現存資本総量を増加し、同時に消費される有用な物の数量を減少させる。したがって、この貯蓄習慣の過度の作用は、使用のために必要とされる以上の資本蓄積をひき起こし、

さらにこの過剰は一般的過剰生産の形をとって存在するであろう。』<sup>5)</sup>

一般的供給過剰に対するホブソンの肯定を度外視すれば、ホブソンも当時の限界主義者と同様の立場に立っている。すなわち、消費と生産の相互関連、換言すれば消費が生産を規定する、あるいは需要から経済現象を把握するという理論を認めており、これを次のように述べている。

「アダム・スミス以後のすべての経済学上の教義が立っていた基礎、すなわち、年々の生産量は、利用可能な自然力、資本および労働の総量によって決定されるということは誤りだということ、そして、反対に、その生産量は、これらの総量によって課せられた制限を決してこえることはできないが、過度の貯蓄とその結果としての過剰供給が生産に働く阻害によって、この極大量よりもはるかに引き下げられるだろうし、また実際に引き下げられている。すなわち、現代の産業社会の正常な状態のもとにおいては、消費が生産を制限するのであって、生産が消費を制限するものではない。』<sup>6)</sup>

以上のように、ホブソンは19世紀後期の消費が生産、価値、分配を決定し、需要が供給を決定するという限界革命の思想を受け継ぎつつ、貯蓄という経済活動の分析から一般的供給過剰あるいは一般的過剰生産の状態が存在するということを主張した。

## 注

- 1) T. クーン教授は『科学革命の構造 (The Structure of Scientific Revolution)』

において「パラダイム論」を説いている。

クーン教授によれば、パラダイムとは「一般的に認められた科学的業績で、一時期のあいだ、専門家に対して問いや答え方のモデルを与えるもの」と定義される。ある1つの研究分野が科学として成立するためには、パラダイムが存在しなければならない。またその研究分野が科学として成立しているならば、そこでは科学の発展、すなわちパラダイムの転換という現象が生じる。これが科学における革命である。新しいパラダイムの普及は教科書によって行われる。したがって、新しいパラダイムを説明している教科書が存在するならば、それ以前の時点において、その研究分野(科学)に革命と呼ばれる現象があったということを証明することとなる。

- 2) 正統的経済理論に対する反対および新しいパラダイムによる経済理論の設立を目的としている。以下を参照。J. M. Keynes, *The General Theory*, p.3. 塩野谷訳, 3 ページ。および *The General Theory*, p.364 et seq. 塩野谷訳, 413ペー

ジ以下。

- 3) W. S. Jevons, The Theory of Political Economy, 1871, pp.202-203. 小泉信三訳『経済学の理論』(『小泉信三全集』第24巻), 389ページ。
- 4) A. Marshall, The Pure Theory of Domestic Values [Pure theory (Foreign Trade-Domestic values) No.1 in Series of reprints of scarce tracts in economic and political science., 1930], p.34. 中山伊知郎訳『国内価値の純粹理論』(『経済学名著選集』第一輯), 34-35ページ。
- 5) A. F. Mummery and J. A. Hobson, The Physiology of Industry, 1889, Preface, p.iv.
- 6) J. A. Hobson, The Physiology, Preface, p.v.

### 3

ホブソンは『生理学』において、過少消費説を説くにあたり、生産、消費、需要量、需要、供給量、供給という経済学用語を次のように定義している<sup>1)</sup>。

生産とは交換価値を物的あるいは非物的形態に与える作業である。

消費とは小売商等の最終生産者から獲得した有用な品物の破壊である。

需要量とは個人や階層によって購入された品物の数量、あるいは全消費者によって購入された品物の数量である。

需要とは需要量に対して支払われた貨幣量である。

供給量とは販売する個人や階層そして社会全体(全販売者)の視点からみた需要量と同一の数量である。

供給とは個人や階層によって販売のために提出された品物の数量、あるいは消費者への販売に利用できる品物の総計である。

これらの定義と前述した消費が生産を決定するとの2つの定義より、均衡においては、次のような形式での需要と供給の一致が見られる。

消費 = 需要 = 需要量 = 供給量 = 供給 = 生産

19世紀後期に到るまで、消費は労働者あるいは勤労者の全収入と考慮されている。換言すれば、当時の貯蓄は単に消費者を変化させただけの消費としてとらえられており、この意味から消費と貯蓄の明確な区別はなかった。すなわち、消費と貯蓄は一括して消費という概念でとらえられている。

こうした消費のとらえ方に対してホブソンは次のような主張により異議を唱える。

生産を行う動機は、「消費する欲望」と「貯蓄する欲望」の2つの欲望より成り立っている。なぜなら、生産の本来の動機は、生産されたもの、あるいはそれと交換して得られるものを消費する欲望だけではない。これは生産の直接的、現実的な目的を考えれば容易に理解される。生産の直接的、現実的目的とは、将来の所得の源泉を生ずることにある。したがって、貯蓄し、購買力を貯える欲望は、直接消費の欲望と同様に個人における生産の動機となりうる。

この結果ホブソンは、労働者あるいは勤労者の全収入を消費と貯蓄に分割することが可能となる。あるいは、ホブソン以前の経済学者の述べる消費は、彼が前述した定義以降、全く異なった動機から決定される、消費と貯蓄の2つより成り立つこととなる。

すなわち、現代の経済学では一般常識とされている

所得 = 消費 + 貯蓄

という考え方を説いたのである。

ここで、ホブソンの提出した公式は

生産 - 貯蓄 = 消費

という形式であった<sup>2)</sup>。

この公式は、貯蓄がゼロでないかぎり、生産と消費は一致しない、あるいは、生産の総量を所与とするならば、貯蓄の増加は消費の減少を伴うということを示している。

またこの公式から一般的な経済社会では生産と消費の不一致の状態が継続することとなる。

しかし、現実の資本主義社会においては、商品を生産するために、資本が必要とされる。この資本は、ホブソンによれば、前に定義した貯蓄がすぐに資本という形態をとる<sup>3)</sup>、すなわち貯蓄は資本の源泉とみなされている。したがって現実の資本主義社会においては、時として生産と消費が一致する状態となる。

ホブソンは、資本を様々な富のうち、原料、様々な発展段階にある財、設備、

すべての機械から構成されると定義している。

上記のホブソンの公式の貯蓄を資本という用語に置き換えれば、資本と生産あるいは資本と消費のあいだには明確な量的関係が存在することとなる。

これより、将来の消費を供給するために必要とされる以上の資本が社会に存在するならば、この資本の超過量（必要とされる以上の資本）は、前記の公式より、消費を減少させる効果を生じさせ、資本の機能を遂行することが不可能となる。

このような資本に対して、ホブソンは、消費に必要とされる資本を「真実の資本」(real capital)、必要以上の資本を「名目上の資本」(nominal capital)と定義している。

たとえば、ある工場において、仕事をする上で必要とされる2倍の機械、設備があれば、仕事が実際に行われる場合には、この機械、設備の半分だけ使用される（残りの半分は全く使用されない）か、あるいはすべての機械設備が使用された時には、通常の半分の能力が半分の時間で使用されることとなる。この場合においては、「真実の資本」は実際に存在する機械、設備の半分だけで、残りの半分は、「名目上の資本」となる。

ホブソンは、この「真実」と「名目上」の概念を貯蓄や所得にまで拡張し、次のように述べている。

「われわれが、無限に増加される生産と最低限に維持される消費とを考えることができるのだから、生産－消費＝貯蓄という公式にしたがえば、貯蓄には制限がないということは明らかである。しかし、ちょうど「真実の資本」が用途のあるものに対する資本であるのと同様に、「真実の貯蓄」(real saving)が用途のあるものに対する貯蓄である。そして生産と消費とのあいだのこの差額のどの部分も単に「名目上の資本」を提供するのに向うということが仮定されるならば、「名目上の貯蓄」(nominal saving)として「真実の貯蓄」から区別されることになる。」<sup>4)</sup>

さらに所得は、個人と社会の「真実の所得」(real income)をそれぞれ、貨幣所得により購入する富のストック、その年の間に消費された富の総計に資本

の増加分を加えたものと定義している。

前述したように、消費は生産、所得を決定し、さらに貯蓄と資本を決定する。また同様に、**「真実の貯蓄」**と**「真実の資本」**を決定する。したがって、消費により決定された以上に存在している貯蓄や資本は**「名目上の貯蓄」**、**「名目上の資本」**となり、生産と消費の一致を妨げ、生産が消費より過剰であるという現象を生ずる。

ところで、現実の社会においては、社会レベルと個人レベルの資本と消費の増加に対する考え方に相違がある。社会レベルにおいては、資本を増加する場合にはそれに対応するだけの消費の増加が必要とされるが、個人レベルにおいては、自己の資本を増加するために自己の消費を増加する必要はない、むしろ一般的に考えれば、資本を増加するために消費を減少させようとする。このように社会と個人との論理にはギャップがある。このギャップは個人レベルにおける競争心により、さらに拡大されてゆき、社会レベルでの過大な貯蓄と過少な消費を生じさせ、この結果、生産は常に消費より過大であるという過剰生産の現象を生む。この現象は、個人レベルをミクロととらえ、社会レベルをマクロとしてとらえれば、ミクロにおける行動原理とマクロにおける行動原理との相違を示している。

すなわち、ホブソンの説く過少消費（過剰貯蓄）説は、以下の構造により説明できる。

社会での生産と消費の一致を妨げるものは、社会的に必要とされる以上の過剰な貯蓄が原因である。この過剰な貯蓄は、一方において、社会的に過剰な資本、**「名目上の資本」**を生み出すと同時に、他方においては、個人の消費の減少を生み出す。消費は生産を決定するため、社会的にみれば、消費の減少と同じ率で生産の減少がなければならない。しかし、**「名目上の資本」**があるために、生産あるいは供給は減少することがなく、結果として、消費の大きさ以上の過剰な生産、供給を招く、資本主義社会においては、個人の競争心は旺盛であるため、こうした状態が一層拡大してゆく。したがって、社会には常に消費の大きさ以上の過剰生産が存在することとなる。

この過剰生産あるいは過剰貯蓄のメカニズムは、1909年に著わした“The Industrial System”の第18章において、以下のように明確に記述している。

「20単位の収入があり、一方この収入は17単位の支出と3単位の投資のための貯蓄が行われている社会において、所得配分に変化が生じた結果、支出が17単位から16単位へと減少し、これに反して貯蓄が3単位から4単位へと増加した場合には、消費支出の減少が商品を供給過剰の状態にし、また商品の供給過剰により、生産的な資本の追加のために必要とされる貯蓄が3単位から $2\frac{1}{2}$ 単位へと減少する。残りの貯蓄は資本家の手中に蓄積という形になる。商品に対する需要や新資本財への需要の減少は、工場労働者の貨幣、実質所得を減少させる。これらの所得の減少した人々が、総支出を減少させる結果、資本、労働の雇用が減少し、生産も減少し、さらに一般的な実質所得をも減少させるという不況の状態になる。」<sup>5)</sup>

#### 注

- 1) J. A. Hobson, *The Physiology*, Definitions, pp. xv-xvi.
- 2) J. A. Hobson, *The Physiology*, Preface, p. vii.
- 3) ケインズが明らかにしたように（次節参照）、貯蓄と投資のそれぞれの決定要因は全く異っており、現実世界においては結果的には貯蓄＝投資という関係が導かれるが、通常は貯蓄≠投資という状態にある。したがって貯蓄と投資は常に等しいというホブソンの想定は、彼の過少消費説のウィークポイントともなっている。
- 4) J. A. Hobson, *The Physiology*, p.36.
- 5) J. A. Hobson, *The Industrial System*, 1909, p.284 et seq.

#### 4

ホブソンの経済学史上の位置づけを行うにあたって、ホブソンの過少消費説がどのように評価されているかを考察する。まず、前述のケインズの評価を取上げることとする。ケインズは『一般理論』の第23章で以上のように述べている。

「『Physiology』においてホブソン氏は、彼の後の著作におけるよりも、いっそう直接的に古典派経済学に触れながら、彼の協力者とともに自己の意見を

述べている。この理由ゆえに、そしてまた著書が彼の理論を表明した最初のものであるから、私はその著書からの引用によって著者たちの批判と直観がいかにより意義深いものであり、かつ確固たる基礎をもっているか明らかにしよう。…

貯蓄の過度の作用は、使用のために必要とされる量以上の資本の蓄積をひき起こし、この過剰は一般的過剰生産の形において存在するとの文章にはホブソンの誤謬の根本が現われている。事實は、ただ予見の誤りによって起こる第2次的な害悪であるものを、現実の資本蓄積を必要額以上に行わせる過剰貯蓄のひとつの場合であると、彼が考えている点がそれである。第1次的な害悪は、完全雇用の状態のもとにあつて、要求される資本に等しい額以上に貯蓄しようとし、したがつて予見に誤りの存在しないかぎり完全雇用の成立を妨げるべき性向である。しかしホブソンは、現代の産業社会の正常な状態のもとにあつては、消費が生産を制限するのであつて、生産が消費を制限するのではないと述べ、事態の半面を私の見るところでは完全に描いている。もっとも彼はなお利率とか産業界の確信の状態とか——彼がおそらく与えられたものと見ているであろう諸要因——の変化の役割を見過している。……

ホブソンとママリーには、利子が貨幣の使用に対する代償以外の何ものでもないということがわかつていた。……しかしそれにもかかわらず、彼等の理論は完ぺきではなかった。その根本的な理由は彼等が独立的な利率の理論をもたなかったことである。その結果ホブソン氏は過剰投資——儲からない投資という意味において——を導く過少消費説をあまりにも強調し過ぎ、相対的に弱い消費性向はそれを埋合わすべき新投資量を伴うことなくかえつてそれを要求するものであるために失業の発生を助けるということを説明しなかった。新投資は、たとえ一時的には誤った楽観によって起こることがあるとしても、一般的には予想利潤が利率によって設けられる標準以下に低落することによってまったく阻止される。」<sup>1)</sup>

ケインズの指摘は、ホブソンの過少消費説の特徴は、最初の著書『生理学』に集約されており、他のホブソンの著書、すなわちホブソンの社会哲学を基礎とする経済理論あるいは経済政策の著書は理論的にもこれに比肩するものはな

く、またホブソンの過少消費説の弱点は投資理論の欠如にあるというものである。

この立場に立つならば、ホブソンの過少消費説はケインズの有効需要論の先駆的な役割しか持てず、後にホブソンが説く社会哲学を基盤とする経済理論および経済政策と過少消費説を結びつけるリンクは全く無くなる。

したがって、ここでは、ホブソンの理論はケインズの理論とは全く異った理論体系をもつものとして、それぞれの理論の類似性、相異点について述べる。

類似点としては次の事例が挙げられる。

経済現象のマクロ的な分析手法の利用、古典派経済学のテーゼ「セー法則」の否定と一般的過剰生産あるいは失業の説明、消費生活における貯蓄の役割とその機能の説明、供給面より需要面、消費の経済活動の重要性の強調、さらに一般的過剰生産に対する経済政策の活用とその基本原理等々である。

これらの事例のいくつかの具体例は次のようなホブソン、ケインズの主張から考察される。

ホブソンは前述のように、『生理学』の序文において、社会全体としては、

生産－貯蓄＝消費

という等式が成立すると主張し、一方においては、消費と貯蓄の決定要因の峻別し、生産はそれぞれ動機を異にした消費と貯蓄から成り立ち、また生産を規定するのは消費であると述べている。

ケインズもホブソンと同様に、社会全体としてみれば、

所得＝産出物の価値(＝生産)＝消費＋貯蓄

という方程式が成り立つとして、一般的に現代マクロ経済学の創作者として認められているように、経済現象をマクロ分析手法によってとらえている。また貯蓄を所得のうち消費に対する支出を超過する部分であるとして、古典派経済学者たちの定義、すなわち貯蓄を単なる消費者を変化しただけの消費ととらえ生産と消費は常に等しいと仮定したのとは全く異なる主張を述べている。

また経済政策について、ホブソンは『失業経済学』において次のように述べている。

「ある新規の用役を計画し、あるいは従来の用役を改良しようとする地方自治体または国家の諸事業は、直接政府当局によって遂行されるために、私的利潤を提供することが最も少なく、かつ同時に必要とされる資本に比して最大の割合の労働者を雇用する結果、それは事態の要求するところに最もよく応じるものであろう。大発電所の創設、あるいは海峡トンネルの建設などにかかる公共事業の事例である。これらの事業が共に一般的生産性の未来の増加という形で反作用するものとはいえ、その反作用は、ずっと後のことであるからして、その直接的効果は労働者の側における購買力を増加せしめることにある。」<sup>2)</sup>

ケインズの『一般理論』で述べてある経済政策は、次のとおりである。

「非自発的失業が存在する場合には、労働の限界不効用は必然的に限界生産物の効用よりも小である。はるかに小であることは、たしかにありうるであろう。長く失業している人にとってある程度の労働は、不効用をとまわずに、かえって正の効用をもつことがありうるからである。もしこのことが承認されるならば、上記の推論は、どうして「浪費的な」公債支出でも結局社会を富ますことができるかを明らかにする。ピラミッドの建造も、地震も、戦争でさえ、もし古典派の諸原理を基礎とするわが政治家の教養が何事にせよよりよいことの実現を邪魔しているならば、富の増進に役立ちうるのである。」<sup>3)</sup>

さらに

「もし大蔵省が古いいくつかの壺に銀行券をみだし、それを廃炭坑の適当な深さのところへ埋め、しかる後都会のがらくたで表面まで一杯にしておき、そして幾多の試練をへた自由放任の原理に基づいて個人的企業にその銀行券をふたたび堀り出させることにすれば、もはや失業の存在する必要はなくなり、その反作用の助けによって、社会の実質所得は、ひいてはその資本富も現実に存するよりもはるかに大となるであろう。もちろん、家屋あるいはそれに類するものを建てることの方が賢明であろう。しかし、もしそうすることに政治的ならびに実際的な困難があるならば、上記したことは何もしないよりはまさっているであろう。」<sup>4)</sup>

このように両者は、現代的に言うならば、「大きな政府」による過剰生産あ

るいは失業の克服を述べており、これらの諸点から、ホブソンとケインズの類似性は強調されることとなる。

しかし、両者の相違点は次のとおりである。

ホブソンの『生理学』で述べている過少消費説では、前述のケインズの指摘の通り、貯蓄はすぐに資本の形態をとるとの想定があるため、投資理論あるいは利子理論がない。これに対して、ケインズ理論は『雇用、利子および貨幣の一般理論』という名称が示す通り、投資については資本の限界効率より、また貯蓄は限界貯蓄性向より、そして利子率は流動性選好より決定されるとして、資本理論、利子理論を明確に定義し、その決定メカニズムを解明している。

失業についても、ケインズは失業の発生のメカニズムを、古典派経済学者が定義した失業とは異なる失業の定義、雇用決定のメカニズム（雇用は総供給、消費性向および投資量より決定される）より明確に示しているのに対して、ホブソンは過剰貯蓄が失業を生じると漠然とした定義をしているにすぎない。

このようにして経済理論上の相違点からみると、ケインズに比べるとホブソンのそれは漠然としており、また不完全、不備の点が多々あることが解かる。

また経済政策に対する両者の立場にも相違がある。ホブソンは「ヒューマニズム」から派生した「経済ヒューマニズム」という観点から経済政策の必要性を説いているが、ケインズにはそれが無いという点である。

ホブソンは「経済ヒューマニズム」による経済政策について次のように述べている。

「もしもこのうっ血状態とこれからの梗塞とを作り出す富裕階級の剰余所得なるものが労働者の分前の増加によるか、あるいは進歩的国家の必要や使用によるか、ないしはこの両者が併用されることによって、すべて以上の諸方法のうちに吸収されるならば、このごとき経済的疾患は治ちされることだろう。かくして得られたる健全なる配分は経済組織を通じてその作用を、一層完全な一層規則的なしかしして一層生産的な活動に映じ出し、社会に対して他の方法では得られない秩序と進歩を与えたにちがいない。」<sup>5)</sup>

このようにしてホブソンとケインズとの関連をみたが、この両者の関連につ

いて、笠原昭伍教授は、次のような3点に特徴があると述べている。

「第1に、ケインズが『一般理論』のなかでホブソンの多数の本のなかから『産業生理学』をあえてえらび、それを称賛した……結論的にいえば、じつはそのことが偶発的出来事あるいはかれのきまぐれの所産であったとはとうてい考えられない。そうではなくて、その本こそが、ホブソンの多数の本のなかでもっともケインズのな本であった……と考えるべきであろう。……そのことは同時につぎのことを意味している。ケインズは意識的にホブソンのその後の理論展開を無視した。……

第2に、ケインズはホブソン説の致命的欠陥が投資関数の欠落であることを察知し、それをはっきりと自説内にくみこむことによって形式的にはいちおう論理整然としたケインズ型有効需要不足説をつくりあげることに成功した。

第3に、ケインズは有効需要を造出できるならば、どのような形態の投資であってもしなくても不況そして失業の回避策となりうると主張することによって、ホブソンのいわゆる「ヒューマニストの経済学」の露出することになった……つまりホブソンは過少消費説的発想を基礎とすれば、とうぜんの結果として労働者の分け前の改善などのような社会問題にたいする対策も提示できるとかんがえ、過少消費説はたんなる景気理論ではなくて倫理的、道徳的な課題にもこたえようとするものだとして強調した。ところが、ケインズの主張をつうじて、過少消費説を悪用すれば、ヒューマニズムに逆行する政策提案がおこなわれる危険もあるがはっきりしてきた。」<sup>6)</sup>

このように、笠原教授はホブソンとケインズの差異を適確にとらえられているが、しかし、ホブソンとケインズとの類似点、すなわち、貯蓄と消費が異った動機から決定されるということには言及がなされていない。

また岸本誠二郎教授は、ホブソンの過少消費説の特徴について以下のように述べている。

「販路説では、生産されるものは当然消費され、供給は需要となると考えられたが、ホブソンは生産の動機として消費欲望のほかにそれとは異なる貯蓄欲望があることを指摘した。人間が銘々の消費欲望だけによって生産しているな

らば販路説の仮説のようになろうが、生産が貯蓄欲望によって推進される場合には異なる。貯蓄欲望による生産は、社会においては消費欲望を越えて無限に増進しうるので、これが過剰生産をつくり出すと考えた。』<sup>7)</sup>

このように、岸本教授はホブソンの過少消費説の出発点とその特徴について言及している。しかし、過少消費説とホブソンの「経済ヒューマニズム」との関連あるいは経済政策と「ヒューマニズム」との関連については言及がなされていない。

#### 注

- 1) J. M. Keynes, The General Theory, p.366 et seq. 塩野谷訳, 416ページ以下。
- 2) J. A. Hobson, The Economics of Unemployment, 1922. 内垣謙三訳『失業経済学』86ページ。ここでホブソンの説いている経済政策は、経済ヒューマニズムという経済哲学に基づいている。
- 3) J. M. Keynes, The General Theory, pp.128-129. 塩野谷訳, 145ページ。
- 4) J. M. Keynes, The General Theory, p.129. 塩野谷訳, 146ページ。
- 5) J. A. Hobson, The Economics. 内垣訳, 序, 5-6ページ。
- 6) 笠原昭伍, 「J. A. ホブソンの過少消費説の展開過程」, 経済学論纂 (中央大学), 13-2, 163-164ページ。
- 7) 岸本誠二郎, 『現代経済学の史的展開』, 昭和50年, 64ページ。

#### お わ り に

以上のようにして、J. A. ホブソンの「過少消費説」を彼の最初の著書『生理学』を中心にして、その骨組みとその様々の特徴をいくつか取り上げたが、ホブソンの特徴は、以下の2点にある。

第1に、貯蓄の定義にある。一般的な意味での A. スミス, D. リカード, J. S. ミルを始めとする古典派経済学者、そしてケインズ流の A. マーシャルをも含めた古典派経済学者は、貯蓄は単に消費者を変化させただけの消費、すなわち、貯蓄は消費と同一のものである、と考えているのに対して、ホブソンは、消費と貯蓄は全く異なる動機に基づく経済活動であるとした点である。したがって、動機の異なる貯蓄と消費の関係は、貯蓄—投資を通して生産と消費の不一致を生じさせる結果となる。この結果、資本主義経済をマクロ的観点からみ

れば、生産と消費とは常に不均衡の状態にあるということが通常となる。この帰結は、一方においては「帝国主義」による海外への経済的進出であり、また他方においては「ケインズ主義」的国内経済政策である。すなわち、このホブソンの貯蓄の定義が「過少消費説」の発端である。

第2に、ホブソンの経済思想の支えとなっている社会哲学にある。ホブソンはコミュニティとヒューマニズムの概念から、貧困を克服するための政府の役割、換言すれば経済政策の充実の必要性を説いている。したがって、経済政策の効果という点からみれば、ケインズのそれとホブソンのそれは同様と考えられるが、社会哲学における両者の相違を考慮するならば、経済政策の出発点および結果は自ずから異なったものとなる。換言すれば、ホブソンは経済政策を、現実経済社会の不平等、不公正な配分、そしてこれらを一層拡大させてゆく不況を克服する手段であると同時に、社会正義の観点から、現象としての不平等、不公正な配分を是正し、さらに平等、公正な配分を保障する社会へと変貌するための手段としている。これは A. C. ピグーを創始者とする厚生経済学の果たす役割について先駆を示している。

☆本稿は、著者が第47回経済学史学会（昭和58年）において発表した『J. A. ホブソンの過少消費説について』の内容を補充、加筆したものである。